

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	麻薬・覚せい剤等対策費			担当部局庁	医薬・生活衛生局		作成責任者		
事業開始年度	昭和38年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 伊澤知法		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	厚生労働省組織令第54条			関係する計画、通知等	第4次薬物乱用防止5カ年戦略 不正大麻・けし撲滅運動実施要綱 麻薬・覚せい剤乱用防止運動実施要綱 「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	麻薬・覚せい剤等の危害を国民に周知するとともに、その撲滅を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2. 野生大麻・けしの除去 3. 国民運動として開催する麻薬・覚せい剤乱用防止運動の地区大会開催 4. 再乱用防止対策講習会の開催等								
実施方法	直接実施、委託・請負、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	33	33	32	33			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	33	33	32	33	0			
	執行額	26	25	30					
執行率(%)	79%	76%	94%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	76%	94%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	報償費	7							
	委員等旅費	1							
	職員旅費	1							
	医薬品審査等業務庁費	4							
	庁費	14							
	その他	6	0						
	計	33	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の危害の周知、再乱用防止対策、麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の乱用撲滅を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことは困難である。	麻薬取締職員研修、麻薬取締協議会等を通じ、麻薬取締職員、薬物取締捜査機関の連携を強化することにより、捜査現場における合同捜査の実施等円滑な取締り活動を行うことを目標とし、麻薬取締職員研修、麻薬取締協議会の開催等を実施した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	間接的な指標として、合同捜査により押収した覚醒剤の押収量を成果実績評価に活用する	覚醒剤押収量	実績	Kg	8	101	833	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	①麻薬取締協議会・職員会議への出席	活動実績	回	7	7	7	-	-	
		当初見込み	回	7	7	7	7	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	②不正大麻・けし除去作業	活動実績	本	2,132,329	2,121,245	1,781,345	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	③薬物中毒対策連絡会議・再乱用防止対策講習会の開催	活動実績	回	6	6	6	-	-	
		当初見込み	回	6	6	6	6	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	④不正大麻・けし撲滅運動用パンフレット等の配布	活動実績	万部	11	11	11	-	-	
		当初見込み	万部	11	11	11	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	①X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の出席箇所数」	単位当たりコスト	円	85,149	115,006	123,901	136,000		
		計算式	X/Y	596,040/7	805,042/7	867,308/7	952,000/7		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	②X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の本数」	単位当たりコスト	円	0.7	0.7	0.9	-		
		計算式	X/Y	1,454,794/2,135,655	1,452,000/2,121,245	1,664,316/1,781,345	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	③X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の開催箇所数」	単位当たりコスト	円	374,165	243,811	212,809	180,667		
		計算式	X/Y	2,244,988/6	1,462,863/6	1,276,852/6	1,084,000/6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	④X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の配布箇所数」	単位当たりコスト	円	143,415	151,219	151,301	138,455		
		計算式	X/Y	1,577,560/11	1,663,412/11	1,664,316/11	1,523,000/11		
政策評価、経済・財政再生ア	政策	政策	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること(施策大目標Ⅱ-3)						
		施策	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること(施策目標Ⅱ-3-1)						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修を実施、不正大麻・けし撲滅運動用パンフ及び通報を促すポスターを配布、不正大麻・けしの除去、薬物乱用防止に関する啓発活動、再乱用防止対策に関する会議・講習会等を実施することにより、麻薬・覚醒剤等の乱用防止に寄与するものである。 (平成28年度における不正大麻・けしの除去件数 1,781,345本 不正大麻・けし撲滅運動用パンフレット等の配布数 11万部 薬物中毒対策連絡会議・再乱用防止対策講習会の開催数 6回)									

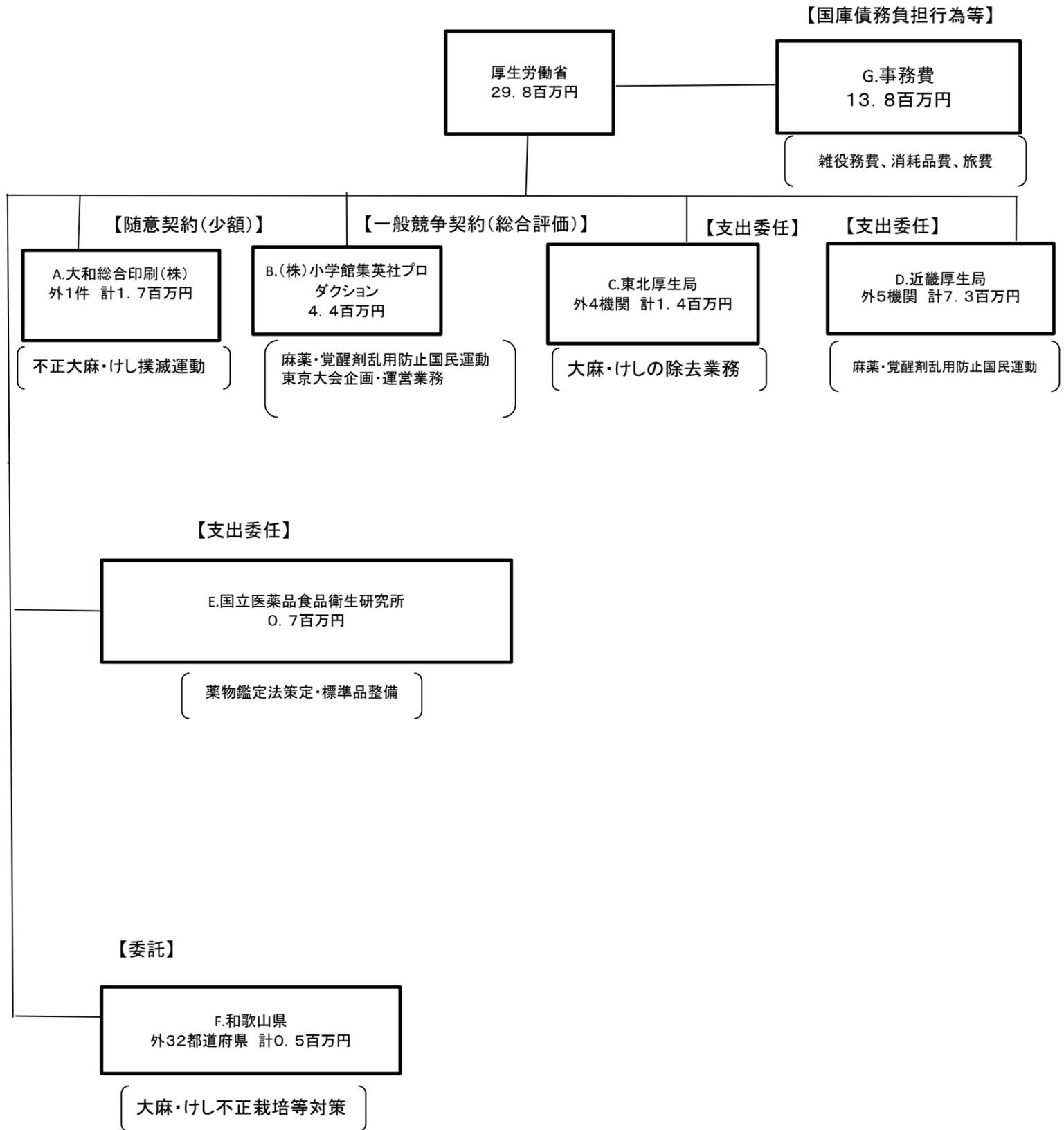
クシヨ ン・ プロ グラ ム と の 関 係	改 革 項 目 （ 第 一 階 層 ） （ 第 二 階 層 ）	分 野:	-										
		KPI (第一階層)			成 果 実 績	単 位	計 画 開 始 時 - 年 度	28 年 度	29 年 度	中 間 目 標 - 年 度	目 標 最 終 年 度 - 年 度	-	
												目 標 値	-
												達 成 度	%
		KPI (第二階層)			成 果 実 績	単 位	計 画 開 始 時 - 年 度	28 年 度	29 年 度	中 間 目 標 - 年 度	目 標 最 終 年 度 - 年 度	-	
												目 標 値	-
												達 成 度	%
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-											

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評 価 に 関 す る 説 明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の乱用を防止するための取組は、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。当該取組は、麻薬や覚醒剤等の規制法を所管する国が主導して行う必要があり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の乱用を防止するための取組は、国・都道府県、状況によっては民間とも連携して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の乱用を防止するための取組は、国民の安全を確保することに繋がる優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随意契約で調達できるもの以外のものについては、一般競争入札を実施し、競争性を確保している。なお、一者応札となっている案件については必要に応じて仕様を見直し等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	活動実績は高水準で推移している中で、コスト水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ポスター・パンフレット等の配布物は、都道府県等の希望を聴取した上で必要最小限の枚数を作成している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修参加者からのアンケートを基により効率的・効果的な研修会の実施に努めている	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	点検結果に記載したとおりの成果を上げることができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種成果物は、薬物乱用防止の取組、危険ドラッグの取締り等に十分に活用され、麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等対策を推進するために必要なものである。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		○危険ドラッグ対策費(373) 1. 危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 新たな成分の指定薬物への指定に必要な分析等を行う。 2. 薬物対策国際情報収集 職員を香港に派遣し、海外の捜査機関と歩調を合わせながら連携して薬物犯罪壊滅に向けた情報収集活動を図る。 ○麻薬等対策推進費(広報経費)(376) 1. 薬物乱用防止啓発訪問事業 啓発資材を作成し、訪問要請のあった学校等へ専門の指導員を派遣し、薬物乱用防止に関する正しい知識の普及を図る。 2. 薬物乱用防止指導員養成事業 小学校等における広報活動の一環として薬物乱用防止教室の講師等を行える薬物乱用防止指導員を養成するための効果的な研修を開催する。 3. 覚醒剤乱用防止特別対策費 毎年、全国各地で実施している「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び毎年、各ブロック単位で地区大会を開催している麻薬・覚醒剤乱用防止運動に必要なポスター、啓発読本等の啓発資材を作成して配布する。 4. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費 啓発読本の作成・印刷を行い学校等に配布する。 5. 再乱用防止対策事業 薬物依存症についての正しい知識や、薬物中毒者の家族による自助活動及び中毒者の家族が頼れる相談窓口や、中毒者の治療・支援施設等を網羅的に紹介されたパンフレットを作成し、関係機関に配布する。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0373	危険ドラッグ対策費			
	厚生労働省	0376	麻薬等対策推進費(広報経費)			
点検・改善結果	点検結果	・「麻薬取締職員研修」(3週間、麻薬取締職員・都道府県麻薬取締職員・聴講生76名が参加)を開催し、麻薬取締職員として必要な知識・技術の習得及び相互協力強化を図った。また「麻薬取締協議会」及び「麻薬取締職員会議」(全国7ブロック、関係省庁・取締機関等が参加)に出席し、取締関係機関相互の協力関係強化及び情報共有を図った。 ・毎年、5月1日～6月30日を不正大麻・けし撲滅運動期間とし、運動に必要なポスター及び大麻・けしの見分け方のパンフレットを印刷し、都道府県等に送付している。平成28年度においては、自生の大麻・けしを約178万本発見除去し、大麻等の不正流通を防止した。 ・「麻薬・覚醒剤乱用防止運動地区大会」については、麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用防止に関する啓発活動を協力を推進するため、全国6都市において実施した。大会開催については、一般競争入札(総合評価落札方式)によりコスト削減及び効率化を図った。 ・「再乱用防止対策講習会」及び「薬物中毒対策連絡会議」(全国6ブロック、麻薬取締官、都道府県麻薬取締職員、麻薬中毒者相談員、関係職員等が参加(講習会は一般市民も参加))を開催し、薬物中毒・依存症に関する正しい知識と理解の普及、相談窓口の周知等を図るとともに、社会復帰支援に携わる関係機関間の連携を強化した。				
	改善の方向性	・「麻薬取締職員研修」に関して、受講生から講義内容に関するアンケートをとる等、効果的な研究科目の実施に努めていく。 ・「麻薬取締協議会」及び「麻薬取締職員会議」に関して、適切な予算執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
厚生労働省HP「薬物乱用防止に関する情報」 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iyakuhin/yakubuturanyou/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	346	平成23年度	314	平成24年度	273	
平成25年度	326	平成26年度	337	平成27年度	348	
平成28年度	344					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.大和総合印刷(株)			B.(株)小学館集英社プロダクション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	ポスター印刷	1.3	雑役務費	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動東京大会 企画・運営業務	4.4
	計		1.3	計		4.4
	C.東北厚生局			D.近畿厚生局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	除去用品購入費	0.8	雑役務費	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会	2.4
	計		0.8	計		2.4
	E.国立医薬品食品衛生研究所			F.和歌山県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	消耗品費、雑役務費	0.7	その他	大麻・けし不正栽培等対策	0	
計		0.7	計		0	
G.事務費						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他	消耗品費、雑役務費、旅費等	13.8				
計		13.8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和総合印刷(株)	6010001021699	不正大麻・けし撲滅用ポスターの印刷	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	協新流通デベロッパー株式会社	5010601000566	不正大麻・けし撲滅用ポスターの梱包・発送	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)小学館集英社プロダクション	9010001018924	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動東京大会企画・運営業務	4.4	一般競争契約 (総合評価)	2	75.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北厚生局	-	大麻・けしの除去業務(支出委任)	0.8	その他	-	-	-
2	中国厚生局	-	大麻・けしの除去業務(支出委任)	0.3	その他	-	-	-
3	近畿厚生局	-	大麻・けしの除去業務(支出委任)	0.2	その他	-	-	-
4	北海道厚生局	-	大麻・けしの除去業務(支出委任)	0.1	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿厚生局	-	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会(支出委任)	2.4	その他	-	-	-
2	東北厚生局	-	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会(支出委任)	1.3	その他	-	-	-
3	東海厚生局	-	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会(支出委任)	1.3	その他	-	-	-

4	九州厚生局	-	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会(支出委任)	1.2	その他	-	-	-
5	九州厚生局沖縄分室	-	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会(支出委任)	0.8	その他	-	-	-
6	中国厚生局	-	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会(支出委任)	0.3	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立医薬品食品衛生研究所	-	麻薬及び向精神薬取締法に基づく薬物鑑定法策定・標準品整備(支出委任)	0.7	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-
2	兵庫県	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-
3	岩手県	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-
4	新潟県	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-
5	富山県	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-
6	広島県	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-
7	大阪府	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-
8	北海道	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-
9	神奈川県	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-
10	大分県	-	大麻・けし不正栽培等対策(委託契約)	0	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	麻薬製造等免許・許可電子台帳システムのバージョンアップ及び機器提供等業務一式	4.1	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(独)国立印刷局	6010405003434	麻薬封かん証紙印刷	1.6	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(株)阪急阪神ビジネスストラベル	4120001126778	国内旅費	1.4	随意契約(少額)	-	100%	-
4	日本ユニシス(株)	2010601029542	麻薬製造等免許・許可電子台帳システムのUSBメモリ等利用制限業務	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(株)武田商店	2011001013590	「麻薬取締官証」製造	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(有限)タケマエ	3010002049767	トナーカートリッジ	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
7	大和総合印刷(株)	6010001021699	パンフレット印刷	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(有限)正陽印刷	6011602005677	主意書印刷等	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
9	(独)国立青少年教育振興機構	8011005001124	麻薬取締職員研修会場借り上げ	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
10	スクワール麹町	-	再乱用防止対策講習会会場借り上げ	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	